

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN SECTION 1

# Newsletter

日本学術会議 第一部担当  
〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34  
TEL: 03(3403)5706 FAX: 03(3403)1640  
E-mail: s251@scj.go.jp

第23期第5号

2016年2月

## 目次

### ■国際哲学人文学会議(CIPSH)総会に参加して■

哲学委員会幹事 藤原聖子

### ■日本学術会議第一部 史学委員会 歴史とジェンダーに関する分科会主催■

「歴史教育の明日を探る—『授業、教科書、入試』改革に向けて」 参加記

連携会員 小玉亮子

### ■日本学術会議第一部 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会主催■

「亀裂の走る世界の中で—地域研究からの問い」公開シンポジウム開催報告

地域研究基盤整備分科会委員長 西崎文子

### ■人文・社会科学のあり方をめぐる第一部の取組みについて■

第一部長 小森田秋夫

### ■日本学術会議主催 新春緊急学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」■

## ■国際哲学人文学会議(CIPSH)総会に参加して■

哲学委員会幹事 藤原聖子

初の大気汚染・赤色警報が出された去る12月8～9日、北京市で国際哲学人文学会議(Conseil International de la Philosophie et des Sciences Humaines/International Council for Philosophy and Human Sciences, CIPSH)の総会(General Assembly)が開催された。参加人数は27名(他にユネスコと2017年World Humanities Conference開催大学からの代表3名)、主催機関は中国社会科学院(民族文学研究所)、中国科学院大学、中国科学院自然科学史研究所であった。報告者は国際宗教学宗教史学会(IAHR)の代表の一人として派遣された(旅費はIAHR負担)。日本人では他に、第三部の氷見山幸夫会員が参加したのみであったため、第一部役員会の許可を得て、報告文を書かせていただくことになった。

### 1. CIPSHとは何か

最初に国際哲学人文学会議(CIPSH)とは何かを簡単に説明したい。学術会議は2014年から国際社会科学評議会(ISSC)に加盟しているが、CIPSHは、人文学の領域でISSCに対応する組織である。世界の人文学の振興のために、ユネスコ支援のもと、ISSCよりも数年早い1949年に設立された。本部(事務局)は現在もユネスコ本部にある。

ISSCと同じく、学術会議はCIPSHにも長らく関与してこなかったが、CIPSHの場合はその必然性もある。というのも、CIPSHでは、加盟単位が各分野の国際学会のみであり、国単位のアカデミーは含まれなかったためである。学術会議は加盟しようにもできなかった。しかし、日本の人文系研究者の多くは、その所属学会の上位団体であるCIPSHには間接的に関わっている(たとえば日本宗教学会は国際宗教学宗教史学会[IAHR]に年会費を、IAHRはさらにCIPSHに年会費を納入している)。昨年の「6.8通知」の後も、6月24日にCIPSH副会長と事務局長から報告者に問い合わせのメールがあり、続いて7月1日に事務局長から小森田部長に、日本の人文学の置かれた状況への憂慮、そして支援の意思を記したメッセージが送られた(それはさらに第一部会員全員に配信された)。

加盟団体は、IAHR、FISP(国際哲学学会連合)のほか、CISH(国際歴史学会議)CIPL(国際言語学者会議)等の11の分野別国際学会と、UAI(国際学士院連合)であり、これに今回の総会では4団体から新規加入の申請が出された。総会には、各加盟団体のからの代表1～2名と、CIPSH役員が参加する。役員は2014年に改選され、現会長はChao Gejin氏(文学研究、中国社会科学院)、現事務局長はLuiz Oosterbeek氏(歴史学、ポルトガル・トマール工科大学)であり、他に副会長等、10名から構成されている。学際的学術誌『ディオゲネス』を1953年から編集・刊行している(初代編集長はロジェ・カイヨワ)。

### 2. 2010年の総会と比べて

総会は本来、2年ごとに開催されるのだが、実は、名古屋市でISSCと同時開催となった2010年の総会以降、しばらく開催が見合わされていた。この時の総会にも報告者は出席したため、そこで何が起きたかを見届けている。総会2日目にユネスコの担当官が現れ、今後の方針について通告したのだが、それは、「ユネスコは人文学を決して軽視するわけではないが、ユネスコ本体が今や財政難にあるため、CIPSHをこれまでのように支援することが不可能になってしまった。今後は自立してほしい。そのためには、この変化する世界の中での人文学の社会的役割を再定式化し、それを社会一般の人々に伝わる形で表現してもらいたい」という内容だった。その前日、支援金の増額をねらい、ユネスコにどうアピールするかを議論していた総会の参加者たちは、この話に言葉を失うしかなかった。ユネスコの担当官が去った後も、どのようにして自前で活動・出版資金を調達するかについては、議

論すれども、「自分の国では最近、何でも“セクシー”とつけると売りが伸びるんだが」といった冗談は出てもこれといった解決策は生まれなかった。最後に、「篤志家に寄付を依頼する手紙を書くくらいしかできない」という会長の言葉をもって会は閉じられた。そしてその後、CIPSH 役員会はほぼ活動休止状態に至ってしまったのである。

しかし、それから1年、2年経つうちに、放置するわけにはいかないという声を持ちあがり、2014年にユネスコ本部で臨時の総会が開かれ、役員が改選された。つまり、今回の北京での総会は、活動の本格的な再開という意味をもっていたのである。

このような経緯があったため、報告者が総会に参加した目的（ないし使命）は二つあった。一つは、日本の「6.8通知」以降の動向について問われた場合、学会会議の取組みを中心にそれについて説明すること。もう一つは、CIPSHが本当に再起したのかどうかを見きわめることだった。後者については、他の加盟団体から派遣された代表たちも同様のようだった。前者については、ISSCの会議で日本の「6.8通知」が大きな問題として取り上げられたということを見野瀬副会長から伺っていたので、同様のことが起こった場合に備えていたのだが、蓋を開けてみると議題には入っていなかった。よって、6.8後にメールを下さった事務局長と副会長のみに、休憩時間に直接お礼を申し上げ、学会会議の対応について簡単にご説明するに留めた。

そこで、CIPSHが立ち直っていたかどうかだが、結論から言えば、報告者を含め、これならば期待が持てるかと判断した代表が多かったようである。根拠としては、まず、ユネスコとの関係が（財務状況の改善にはなお直結しないとはいえ）正常化したことがある。ユネスコの事務局長補、Nada Al-Nashif氏が、オープニング・スピーチで“CIPSH and UNESCO: Promoting the Humanities to Foster Positive Social Transformations”と題し、人文学の振興のためにCIPSHとの連携を強化したいと述べた。次に、新事務局長のリーダーシップが随所で発揮されたこと。これは前期の役員会と比べ、目を見張るほどであった。事務局長の采配のもと、議論の過程で持ちあがる一つひとつの課題についてその場でワーキンググループが組織され、そのグループは続く昼食や休憩の時間を使ってミーティングを行い、その結果がすぐ次のセッションで報告されるというように、出席者の誰もが積極的に協力し始めたのである。最大の財政問題に関しては、ファンド・レイジングの経験のある代表たちから、具体的な方策について次々に意見・提案が出された。

### 3. 中国の存在感

そのように、みごとに再起を遂げたという印象をCIPSHが与えることができた背景には、総会のホスト国である中国の人文社会学界の積極的な関与と、さらにそれを支援する中国政府の存在があった。ここで2010年の名古屋会議の主催者側を非難する気持ちは全くないのだが、報告者はその時の総会で忘れられない体験をした。開始10分前に会場に着いたのだが、まだ部屋の鍵が開いておらず、5分前に戻ったらやっと会長ほか3名ほどが到着したところで、そこから会長が自らテーブルを動かし、口状になるようおもむろにセッティングを始めたのである。しばらくしてからISSCの総会の会場から藤垣裕子氏（当時第一部会員）が、日本人研究者と名刺交換をしようと立ち寄られたのだが、CIPSH側にいた日本人は報告者のみだったため、啞然としてお戻りになってしまった。

その時と比べると、今回の総会は、会場の準備については万全が尽くされており、全出席者の名札付きの座席が用意され、製本された会議資料が各席に並べられ、会場にはカメラクルーが入り、何人もスタッフが会場後方にずらりと控えていた。そしてホテル内レストランでのランチとレセプションへの招待があった。このもてなしぶりは、現会長が中国社会科学院の所属であるということが大きく、だからこそ総会も北京で開かれたのだが、名古屋ではおそらく、「総会のために部屋を手配してほしい」というCIPSH側の依頼があまりに文字どおりに受け取られたのであろう。それでもCIPSHの役員に日本人が入っていれば、名古屋での総会の運営もだいぶ変わったのではないかと思われるが、日本人は前期も今期も一人も入っていない。

それに対して、昨年の改選により、12名の役員会には、会長に加え中国の研究者がもう一人入った。アジア人はその2名のみである。また、総会参加者27名中、中国人は8名であった。これは開



催地が北京であるため、加盟団体が、参加しやすさという観点からそれぞれの役員会から中国人のメンバーを送り出したということにもよるのだろうが、2010年の総会が名古屋での開催であるにもかかわらず、参加した日本人が報告者のみであったことを考えると、それだけが理由というわけでもないであろう。というのも、中国の積極性は何よりも、前述の新規加入4団体の一つに中国社会科学院が入っていたというところに如実に表れていたからである。すなわち、CIPSHはその歴史上おそらく初めて、一国を単位とする団体の加入を認めたのである。これについては報告者も驚き、休憩時間に副会長に、規約上それは可能になったのか尋ねたのだが、曖昧な答えしか得ることはできなかった。日本の「6.8通知」について報告者があえて公的報告をさしひかえたのも、この状況を前にしては、2015年をもって東アジアの人文科学のリーダーは完全に交代したという印象を世界各地からの代表に与えることになることと危惧したためであった。

#### 4. 審議内容と今後の活動

審議内容は多岐にわたるが、今後の活動計画の中から、とくに学術会議に大きく関係する二点について報告したい。

一点目として、CIPSHがICSU、ISSCとともに2016年を「国際地球理解年（IYGU）」と定めたことの報告があった。これをもって、フューチャー・アースなどのイニシアティブをCIPSHとしても支援、拡大していきたいこと、2016年にCIPSHとユネスコが共催・後援する人文科学の地域会議はIYGUに何らかの形で関わるものになることが述べられた。ここで、IYGUのScientific Panelの役員である氷見山第三部会員からさらなる説明と協力要請があった（氷見山氏は、新規加入団体の一つである国際地理学連合IGUの代表としてこの総会に参加されていた。なお、IGUの正式な加盟は、2016年のIGU側の総会后とのことである）。濃密なP.M2.5に包まれた会場で、IYGUの重要性は参加者一同にこの上なく良く伝わったことと思われる。

二点目として、2017年8月6～12日に開催予定の「世界人文科学会議 World Humanities Conference」（ISSCの世界社会科学フォーラムWSSFに対応する大会）に関し、報告と審議があった。これは、CIPSH、ユネスコ、そして開催地であるベルギー・リエージュ市が共催する、CIPSH始まって以来の大きな国際学術会議として企画運営が進められている。大会テーマは「Challenges and Responsibilities for a Planet in Transition」であり、人文科学の今現在の地球規模での社会的役割について議論するとともに、狭義の実用性を越える人文科学の意義も改めて確認し、振興することが目ざされている（総会の時点での「期待される主な成果」案については下の表を参照）。

#### Main expected outcomes

##### a) Setting a triple agenda

- a. For the academic world, with the scope of the Humanities in the 21<sup>st</sup> century
- b. For international sciences cooperation (with member organisation, ISSC, ICSU, etc.)
- c. For global policies related to the Humanities (with UNESCO and member states)

##### b) Within this, namely consider:

- a. Epistemological framework (digital humanities, bio-humanities, etc.)
- b. Institutional framework (funding the humanities; what to teach in schools; communication; dissemination; relations between CIPSH and members)
- c. Societal framework (social transformation, landscape management, understanding changes and globalization)
- d. International targets for 3 years cycles, from 2018 (UNESCO, EU, etc.):
  - i. World Humanities Report
  - ii. Humanities Dialogues on key topics (artificial intelligence, digital society and human rights, heritage and property, etc.)
  - iii. Other targets: studies, publications, etc.

報告では、この大会の組織・運営委員会（Core Group）の7名ほどの委員も発表されたが、その中に女性が一人もいなかったため、即座に異議が出された。そして、その場で報告者が委員として推薦され、承認されてしまった。これは誰よりも報告者本人にとり予想外のことだったが、CIPSHへの学会会議の関わりを増す機会であることは疑いなく、ひとまず受けることにした。帰国後すぐに井野瀬副会長、小森田部長にご相談し、その結果、本来であれば井野瀬副会長が加わるべきところだが、この大会組織・運営委員会は来年もいく度もリエージュ市に招集されるため、それに予定を合わせることは不可能に近いことがわかり、報告者が、井野瀬副会長、第一部幹事会と連絡を取り合いながら委員を務めることになった。

## 5. 所感

CIPSHの内情をいささか詳しく記したのは、個々の大学の部局から、もともと上位の国際団体まで、今や学術は同じ困難に直面しているのであり、上に手を伸ばせば助けが得られるわけではないこと、解決に向けてともに取り組むしかないことをよく示していると思われたからである。そして、学会会議で起っていることに、諸学協会の各会員は必ずしも関心がない、あるいは所属の大学、直属の学会の業務その他で多忙を極め、関心をもつ余裕がないという状況と同じようなことが、CIPSHと日本の学界の間にあり、学会会議においてすらCIPSHの認知度は低いという状態が続いてきた。自分に直接的な利害を及ぼさない限り、研究者ですらCIPSH、あるいはその下のFISP、IAHRのような分野ごとの国際学会連合の方にも振り向くことはあまりないのかもしれない。シンポジウムや学会大会の類も、すでに十分に存在し、この上にCIPSH関係のものが増えても手が回らないという気持ちは、本音としては総会に集まった代表たちの中にもあるようだ。しかし、同時にみな、世界的な学術の危機的状況だからこそ、分野を越えた連携も必要であるとわかっており、新事務局長の熱意に触れれば協力を厭わなかった。国の枯券に関わるからではなく、理念や課題を共有しているからという理由で、学会会議においてCIPSHの今後の挑戦への関心が増していくことを希望するばかりである。



総会会場（於 北京友谊宾馆）

（2015年12月22日）

■日本学術会議第一部 史学委員会  
歴史とジェンダーに関する分科会主催 シンポジウム■

「歴史教育の明日を探る—『授業、教科書、入試』改革に向けて」 参加記

連携会員 小玉亮子

2015年8月1日に日本学術会議講堂に於いてシンポジウム「歴史教育の明日を探る」が開催された。

冒頭、井野瀬久美恵第一部会員（甲南大学教授）より、趣旨説明がされたのち、シンポジウムの第一部「授業・教科書・入試—歴史教育改革を三位一体で考える—」が開始された。第一部の第一報告、三成美保第一部会会員（奈良女子大学）「歴史教科書をどう書き換えるか？—ジェンダーの視点から—」で印象的だったのは、「教育において女性不在であることによって、教育が加害者になってしまう」という発言であった。報告では、グローバル課題としてのジェンダー平等から始まり、日本における現状と慰安婦問題。そういった現状のなかで、教科書における女性不在の指摘がなされ、フランス革命とその記述の書き換えについての問題提起がなされた。

第二報告は、久保亨第一部会会員（信州大学教授）「高校歴史教育のあり方をめぐる議論」であったが、報告のはじめに、「慰安婦」問題に関する歴史学研究会の声明（2014/10/15）以降の経緯が説明された。当初は日本のメディアからは無視されたが、英語版を公表したことで、アメリカの歴史学者からのサポートを受けて、はじめて日本のメディアが報道し、16団体の共同声明（5/26）となった。こういった経緯は、日本における「慰安婦」問題の取り上げ方について、あらためて考えさせられるものであった。報告では、2006年の高校世界史未修から高校の教科として歴史基礎ができたプロセスが説明され、この科目でどのようにすれば市民的教養としての歴史教育ができるのか、課題となっていることが示された。

第三報告は、桃木至朗連携会員（大阪大学教授）の「制度の壁か志向の壁か？—暗記オンリーではない歴史の試験をめざして—」で、入試の現在の問題点の指摘や改革の課題がしめされた。特に、興味深かったのは、「マークシートや単答式の問題でもできることはたくさんある」という提起や、資料では配布されなかったが実際の試験問題の例など、発想の転換が求められていることが痛感させられた。

この三つの報告をうけて、高校歴史教育の実践の立場から、小川幸司氏（長野高等学校）からの「現場の声をつなぐ」というコメントがあった。歴史教育における「素朴な分類学」が「硬直した思考」「敵＝味方峻別思考」「自己批判の欠落」を生むという報告にあらためて学ばされた。「ひとりひとりの世界史」を目指す授業実践や、「答えの多面的な評価法」といった評価論からのコメントは、聴講者に深い印象を与えるものとなった。

第二部「教材実例としての『慰安婦』問題—研究の到達点を踏まえた教育実践と市民の育成—」では、二つの報告とコメントがなされた。最初の報告は、長志珠絵連携会員（神戸大学）による「『慰安婦』問題を一般教養で語るために」で、まず、教養教育の「歴史学」の意義は、歴史的思考によって他者及び異文化理解を深める、「得る」ことによる力をつける、既知であることを問うことにあると論じられた。そして、「慰安婦」問題を、報道や、政策文書等から読み解くという、マクロな分析から、「私たちはどう向き合うのか？」を考える授業実践が示された。続く小浜正子連携会員（日本大学）の報告では、長報告と同様に、「慰安婦」に関する歴史研究の成果をふまえ、現在おこなわれている政府の取り組みや市民の取り組み、そしてアジアでの取り組みが紹介され、それに学生とともに考えていくことの重要性がしめされた。長報告がマクロな展開から授業を行ったものであるのに対し

て、小浜報告は、ミクロな一人一人の「いのち」の問題から「慰安婦」について議論するというものであったが、両報告とも、研究の到達点をきちんと踏まえること、受講生が自分の課題として考えること、そして、戦時性暴力＝世界共通の課題として共有されていることがポイントであることが明確に提示されたものとなったと思う。

この二つの報告に対して、姫岡とし子連携会員（東京大学）より、「ドイツとの比較から」というテーマで、ドイツで歴史認識をどう教えているのか。戦時性暴力をドイツでは、どう議論しているのかを踏まえたコメントがなされた。ドイツの歴史教育において資料を読んで考えさせる教育がおこなわれ、「過去の克服」が様々に実践されている中で、ドイツで村山談話が一つの例示として引用されている一方で、ナチズム下の性暴力の被害者の不可視化が生じていることが指摘されたことは、性暴力の問題は、ナショナルな枠を超えての議論をしなくてはならない課題であり、比較の視座の持つ重要性が示すコメントであったと言えよう。

休憩をはさんで、活発な質疑が行われた。

「小学校や中学校での、学びの積み重ねについてどう考えるのか。」という質問にたいしては、主催者から、学術会議で高校の歴史教育を取り扱ったこと自体が初めての試みであるが、これを端緒として、さらに議論の積み重ねが必要であると考えているとの応答があった。

「慰安婦」問題を授業で取り扱うためには、「公立であるか、私立であるのかによって、難しさに違いがあるのではないか」という質問に対しては、確かに、困難が増している現状で何ができるのか試行錯誤をしている、という応答があり、これに加えて、「何が教えられるのか、ということで対立になっているので、この前提を作り替えることが必要であり」、「多面的・多角的な視点から議論すること、ミクロとマクロのレベルから考えること」そして、そもそも、授業を受ける側から「告発されるようなことのない人間関係（教師・制度）のなかで授業をすることが試されている」という応答がなされた点には、学ぶところが大きかった。

また、入試が鍵を握るという議論もなされ、「入試で事実を問うという問題ではなく、論拠を問う、という問題なら可能ではないか。1990年代以降でグローバルにどう議論されるようになったのか」というような問う問う方は可能であろう」という意見は極めて示唆的であった。

さらに「アジア女性基金の日本なりに精一杯の取り組みではあるが、なぜ、それが被害者にうけられなかったのか。歴史認識・人権意識を高めること。被害者の側からの人権。他者の視線も含めた教育の在り方がもとめられるのではないか。」という課題を問う質問がなされた。これに対しては、「被害であり加害である」というケースも含めて、評価が困難な問題があるとの議論もなされ、さらに議論を深めて行くことが痛感された。

加えて、ジェンダーの視点や男性の問題を議論することの重要性や、ジェンダーの視点以外の人権といった課題の必要性も議論されたが、主催者から、多面的な見方に可能性をひらきつつ、歴史研究を積み重ねていき、様々なステークホルダーが協力して、グローバルな社会に対応できる市民を育てて行けることが重要であるとの応答がなされた。

最後に、久留島典子会員（東京大学）による、閉会の言葉のなかで、歴史教育にジェンダー視点を取り入れる段階にきていること、歴史認識とジェンダーの視点の交差する地点の素材として、今後とも「慰安婦」問題を議論して行く必要があるとの議論が締めくくられた。

(2015年8月1日)



## ■日本学術会議第一部 地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会主催■

### 「亀裂の走る世界の中で—地域研究からの問い」シンポジウム開催報告

地域研究基盤整備分科会委員長 西崎文子

ここ数年、世界の各地域ではさまざまな「亀裂」や「断絶」が顕著になっており、しばしばそれは「暴力」的な形で表面化している。とくに2015年は、年頭からパリで風刺雑誌シャルリ・エブド社への襲撃事件が発生し、また、シリアにおいて日本人の人質二名がISによって殺害されるなど、衝撃的な事件が続いた。このような状況を踏まえて、地域研究基盤整備分科会では、多様な地域を研究対象とする専門家を集め「亀裂」や「暴力」の諸相を探るシンポジウムを企画した。各地域の「亀裂」の背後には、「宗教」、「人種・民族」、「貧困と格差」、「包摂と排除」などの問題、「安全保障」や「利権対立」の要素に加え、歴史的経緯が複雑に絡み合っていると考えられるからである。各地域に見られる「亀裂」を丁寧に掘り下げる作業を通じて「亀裂」や「断絶」が暴力化するのを防ぎ、対話や緊張緩和の糸口を考えることこそが、地域研究者の役割であるという問題意識のもとに、本シンポジウムは開催された。

シンポジウムの概要は次のとおりである。

- ① 日時：2015年10月3日（土）13時～17時
- ② 会場：早稲田大学大隈小講堂
- ③ 主催：日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会、多文化共生分科会、早稲田大学イスラーム地域研究機構  
共催：地域研究コンソーシアム（JCS）、地域研究学会連絡協議会（JCASA）、京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）、NIHUプログラム・イスラーム地域研究東京大学拠点（TIAS）
- ④ 登壇者（所属）：  
司会：桜井啓子（日本学術会議連携会員、早稲田大学国際学術院教授、イスラーム地域研究機構長）  
趣旨説明：西崎文子（日本学術会議会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）  
基調報告：内藤正典（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）  
「イスラームから見た『亀裂』のあり方」  
パネルディスカッション：  
司会：貴志俊彦（日本学術会議連携会員、京都大学地域研究統合情報センター教授、副センター長）  
1 ヨーロッパ 宮島喬（日本学術会議連携会員、お茶の水大学名誉教授）  
2 アフリカ 武内進一（日本学術会議連携会員、日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター長）  
3 米国 中條献（桜美林大学人文系教授）  
4 ラテンアメリカ 大串和雄（日本学術会議連携会員、東京大学大学院法学政治学研究科教授）  
5 東南アジア 宮崎恒二（日本学術会議第一部会員、地域研究委員会委員長、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究科教授、副学長）  
6 日本・東アジア 外村大（東京大学大学院総合文化研究科教授）  
閉会の辞：小松久男（日本学術会議第一部会員・幹事、東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授）
- ⑤ 来場者数：約100名



本シンポジウムは、米国との関係改善という明るい話題に湧くイランでも、経済格差やイラン台頭を警戒する隣国との摩擦などさまざまな亀裂が見られるという桜井教授の示唆的な導入で始まった。

内藤教授の基調講演では、シリアからの難民流出をきっかけにイスラーム世界とヨーロッパで鮮明化している亀裂について、多様な角度からの分析が示された。まず提起されたのは、難民の中に見られる亀裂である。シリア難民は内戦を逃れて国内避難したり、隣国に出たりした人たちであり、裕福な人も貧しい人も含まれる。トルコ経由でドイツを目指す人の多くは比較的裕福である反面、貧しい人は国内にとどまるなど、難民・避難民の中にも亀裂が走っている。

その結果、受け入れ側にも亀裂がもたらされる。例えば、ドイツがシリア難民の受け入れに積極的なのは、教育があり労働力となる人々を率先して迎えようとするからである。他方、EUが国別に難民を割当てた場合、受け入れ準備もなく、難民が希望しない国にも一定数が割当てられる結果となり、EUの中で亀裂が深まることが予測される。

続いて内藤教授は、フランスの「ライシテ（世俗主義・政教分離）」がイスラームとの間にもたらす亀裂に言及した。「ライシテ」に関しては、イスラーム系移民の間にも立場の違いがあり、平時には多様な見解が併存している。しかし、1989年のスカーフ事件のように、何かをきっかけにイスラームと「ライシテ」との対立が噴出することがある。この事件の問題は、主流社会がスカーフをイスラームの象徴と見なし、「ライシテ」に反すると原則的に捉えたところにあると内藤教授は分析した。

最後に触れられたのは、イスラーム地域内の亀裂である。近代国家形成の際に、イスラーム世界では i) イスラーム国家の樹立、ii) イスラームと近代国家の接合、iii) 公的領分からイスラームを排除した世俗主義国家の形成、の三つの方向性が示された。そのうちiii)を選んだトルコの試みは失敗に帰し、さらにトルコとロシア、欧米諸国の間には深い亀裂が走っている。そう考えると、世界は亀裂どころか破碎状況にあるというのが内藤教授の結論であった。

第二部では、各地域の状況についての報告があった。宮島教授は、ヨーロッパは多文化共生に成功したとのイメージがあるが、実際には民族浄化や難民襲撃事件もあり、移民社会へと変容する中で、平和や人権をどこまで自分たちの問題として捉えてきたか疑問があると述べた。とくに問題なのは、「ライシテ」の解釈であり、カトリックの教権主義への抵抗概念が、1990年代以降、突如「反宗教」という逸脱的な解釈を与えられ、スカーフ問題などイスラームを攻撃するときに悪用されるようになったと指摘した。

続く武内氏はアフリカの武力紛争を分析し、紛争の暴力化は亀裂の深さを意味せず、多くの場合、亀裂は変化し、操作されると述べた。また、アフリカにおける紛争は、部族対立よりも資源をめぐるものや、選挙をきっかけに発生する政治的なものが多いと指摘した。とくに一党独裁体制の崩壊後、統治のあり方や権力の腐敗をめぐる紛争が発生しがちなことから、どのような場合に亀裂が暴力化するのかその過程を見る必要性があると結論づけた。

中條教授は、1980年代以降の米国では新自由主義のもとに経済格差＝亀裂が広がると同時に、ポスト公民権時代という言葉で人種差別を過去のものとする風潮が見られると指摘した。しかし、現実の米国社会では、格差と貧困、人種、エスニック要因が複雑に絡みあった亀裂が生じており、また普遍主義を標榜する米国外交が、諸外国との軋轢を刺激することも多い。このような問題を保守やリベラルといった単純な図式に解消せずに見ていく必要性が示された。

大串教授は、ラテンアメリカでは宗教・民族対立がほとんど見られず、国境紛争も仲裁や交渉に委ねるなど暴力的な紛争は少ないと強調した。他方、政治権力や経済利害をめぐる対立が暴力化したり、国民を敵味方に分断して政治的主導権を握ったりする状況は少なくない。また、犯罪や麻薬マフィアの抗争、警察や軍による過剰な暴力や拷問、開発プロジェクト反対派への弾圧も多いが、犯罪が多い理由などは慎重に考察していく必要があると指摘した。

宮崎教授は、東南アジア諸国でみられる亀裂の兆候を挙げたうえで、それらは概ね既存の政治体制の枠内での対立であると述べた。しかし、インドネシア9・30事件（1965）、マルクやボソの宗教抗争など、イデオロギーや宗教対立を背景とする暴力事件は多数ある。また、最近ではパプア州の「暴

動」に見られるように、この地域における対立要因は、独立期の帰属問題や資源開発をめぐる対立、国内移民の増加に伴う争いなどが絡み合ったものであると分析した。

最後の外村報告は、歴史認識問題をめぐる日韓の葛藤に焦点を絞ったものであった。外村教授は、歴史問題が長く表面化しなかった理由として、韓国内親日派の影響力や、在日コリアンの慎重な姿勢を挙げた。しかし、今日では国家や民族をまとまりとした歴史の語りが増え、日韓双方に民衆の犠牲や軍国主義の被害があったという認識が乏しくなっている。亀裂を克服するには「国史」に解消されない多様な経験の尊重と歴史の共有が必要ではないかと問いかけた。

本シンポジウムは、シリア難民をめぐるEUをはじめ各地で議論が高まる中で開催された。基調講演とパネリストの報告を聞き、それぞれの地域に固有の問題と、貧困や格差、暴力など普遍的な問題との関連を慎重に考察しなければならないと感じた聴衆も少なくなかったであろう。また、地域研究者は通常、当該地域を専門とする研究者同士で議論し、専門を掘り下げる傾向にあり、本シンポジウムのように地域を超えて対話する機会はそれほど多くない。そのような場を提供できたことは、聴衆にとって有益だけでなく、研究者相互の認識共有にも役立ったと思う。小松教授が最後に発言されたとおり、日本でしかできない地域研究もあり得ることが実感できた。

ただ、限られた時間内での講演とパネルディスカッションであったために、議論を十分に深めることはできなかった。手際のよい司会に加え、各報告者も制限時間を守り、要領よく会が進行したにもかかわらずこのような結果となった責任は、企画側にある。

シンポジウムからほぼ2ヶ月後、今度はパリで無差別テロ事件が起こった。シリアでは「有志連合」による空爆が続いて多数の犠牲者が出ており、トルコとロシア、NATO 諸国の間にも緊張関係が生じている。「亀裂」の「暴力化」がエスカレートする中で、地域研究者につきつけられた課題は少ない。

なお、シンポジウムの成果は、一般向けの書物として公表される予定である。

(2015年10月3日)



## ■人文・社会科学のあり方をめぐる第一部の取組みについて■

### 第一部長 小森田秋夫

昨年6月8日の文科相通知をめぐるその後の経過については、ニューズレター第4号でご報告しました。

そこでも述べましたように、第一部では、第1に、「人文・社会科学について日本学術会議がこれまで表明して考え方をふり返りつつ、そのあり方について、教育面と研究面との区別と関連を意識しながら、また文理の連携の視点と人文・社会科学の独自性の視点の両面から、自己変革の方向を含めて、内容にかかわる検討と発信を積極的に行なっていくこと」、第2に、国立大学をはじめ、大学をめぐる「制度的・政策的環境が、人文・社会科学だけではなく自然科学を含む学術全体にどのような影響を与えているかについて」分析することが必要であると考えています。

そこで現在、上記の点についての第一部の見解をまとめ、本年中に公表することを旨として、拡大役員会（役員および10の分野別委員会の代表）を中心に準備を始めています。そのさい、2010年に公表された「[日本の展望—人文・社会科学からの提言](#)」をもとにしつつ、今日的状況を踏まえて、研究（学術）、教育、人文・社会科学の基盤強化という3つの角度から、人文・社会科学に投げかけられているさまざまな〈問い〉に答えるような内容のものとすることを目標としています。

これまで、日本学術会議の提言等は、その存在と内容を広く社会に知っていただくという点で不十分な点がありました。今回の見解は、6.8文科相通知が期せずして引き起こした人文・社会科学のゆくえについての幅広い関心に適時に応え、人文・社会科学の研究者、自然科学者、大学関係者はもちろん、学協会、学生・院生、メディア、産業界、高校教員、文科省などの政策官庁、そして一般国民の皆さんにもお読みいただけるようなものとしたい、と考えています。そのために、途中経過についても適宜ご報告する予定です。

## ■日本学術会議主催 新春緊急学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」■

日時：2016年1月7日（木） 13：00—17：40

場所：日本学術会議

共催：一般社団法人国立大学協会、日本私立大学団体連合会

後援：文部科学省、一般社団法人日本経済団体連合会

日本の大学を取り巻く環境が変化する中で、大学教育の意義、産学連携、財政の問題、人文社会科学の役割等について、各発表者がそれぞれの視点から発言されました。

### プログラム

総合司会：井野瀬久美恵（日本学術会議第一部会員・副会長、甲南大学文学部教授）

13：00—13：10

大西 隆（日本学術会議第三部会員・会長、豊橋技術大学学長、東京大学名誉教授）

13：10—15：40 講演

里見 進（一般社団法人国立大学協会会長、東北大学総長）

永田恭介（同上副会長、筑波大学学長）

須藤亮（一般社団法人産業競争力懇談会 COCN 実行委員長）

帯野久美子（株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役）

鈴木 寛（文部科学大臣補佐官）

柳澤秀夫（日本放送協会解説主幹）

清家 篤（日本私立大学団体連合会会長、慶応義塾長）

15：40—15：55 休憩

15：55—17：30 パネル・ディスカッション

司会：杉田 敦（日本学術会議第一部会員、法政大学法学部教授）

帯野久美子、黒田壽二（日本私立大学団体連合会副会長、金沢工業大学学園長・総長）、里見進、須藤亮、清家篤、永田恭介、柳澤秀夫

17：30－17：40 閉会挨拶

福田裕穂（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院理学系研究科・理学部長・教授）



(2016年1月7日)